



二〇二四年の景気展望

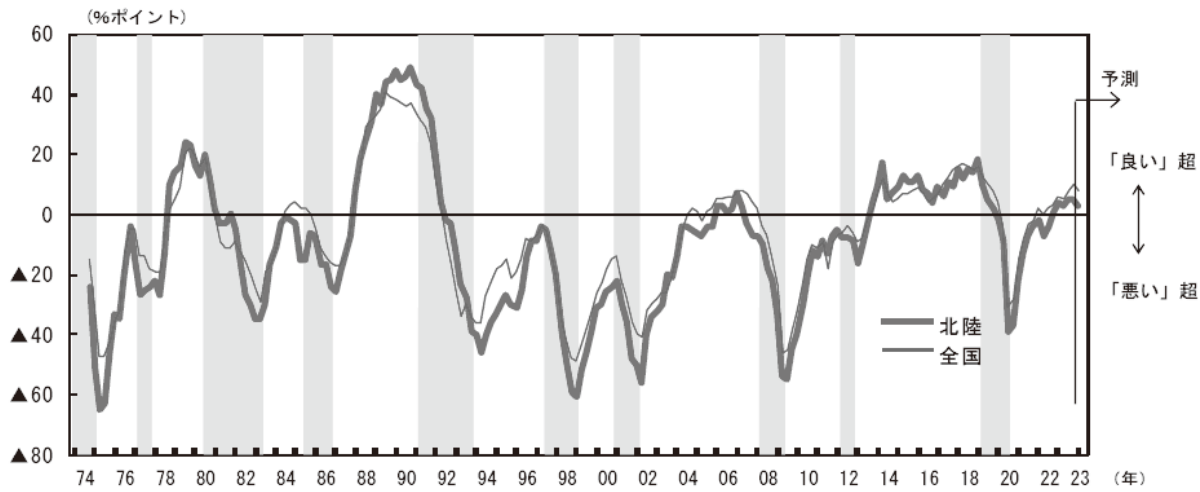
「北陸経済の『強み』を見直すべき時」

日本銀行金沢支店 支店長 吉濱 久悦

2023年の北陸経済を振り返ると、長期に亘り、経済を下押ししてきた新型コロナウイルス感染症の影響が減衰したこと、半導体等の供給制約の緩和が継続したこと等により、コロナ前の社会経済活動の水準を取り戻す過程の1年であったと総括できると思う。

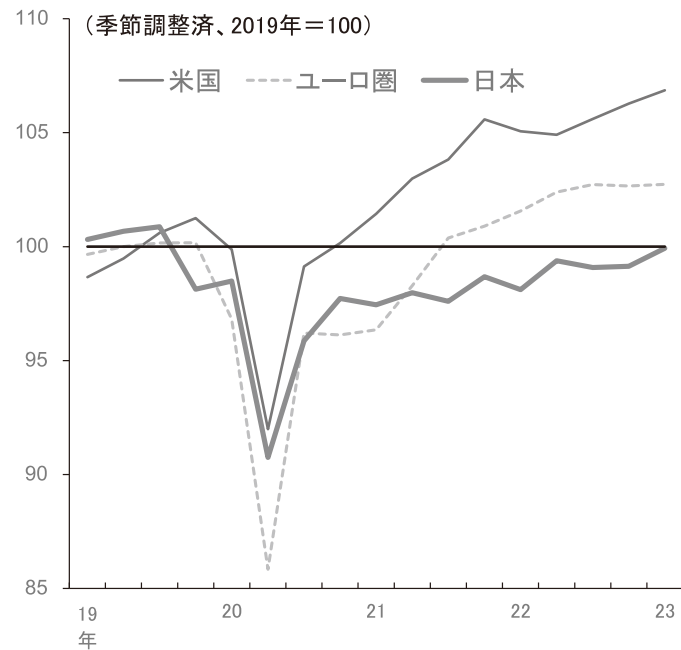
日本銀行が公表している「北陸の金融経済月報」における、景気の全体判断では、2022年12月以来、維持してきた「持ち直している」から、2023年10月に、「緩やかに回復している」と判断を引き上げた。主な背景は、個人消費の回復で、コロナ後の人流増加に伴い、繰越し(ペントアップ)需要が顕在化したこと、その後、春闘の結果等を受けた改定後賃金の支給が広範化したことによる所得環境にも支えられ、百貨店・スーパー・ドラッグストア、乗用車販売や宿泊等の小売サービス消費全体で見ると、コロナ前の水準を回復し、なお、緩やかながら改善傾向を続けている。こうした動きを受けて、需要項目としての個人消費の判断は、4月に、「着実に持ち直している」、10月に、「物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している」と判断を引き上げた。日用品・食品の値上がりを受けた生活防衛的な動き(割安なプライベートブランド商品へのシフト、買上げ点数の減少等)は一部にみられるものの、消費者マインドは大きく落ち込むことなく、個人消費は改善傾向を維持している。

(図表2)北陸短観・業況判断DI(全産業)



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。
(出所) 日本銀行金沢支店

(図表1)世界経済成長率 日米欧のGDP



(注) 世界経済成長率は、2023年10月時点。
(出所) 内閣府、HAVER、IMF

また、企業経営者の立場からみた業況感について、短観の業況判断DI(全産業)をみると、2023年6月調査で+5まで回復した。製造業・非製造業ともにプラスの水準を回復した点を含め、コロナ前の2019年6月以来の水準である。業況感の改善は、コロナで大きな打

撃を受けた対面型サービス業の回復、供給制約緩和に伴う乗用車販売の増加、原材料・エネルギー等の仕入価格の上昇に対して価格転嫁を進め、売上増加に繋がったことが背景となっている。実際に、短観調査先の2023年度事業計画をみると、売上高は、製造業・非製造業ともにコロナ前を超える水準で前年比増加しているほか、経常利益も増益計画となっている。

こうした経済環境の変化は、改善の流れだけではなく、同時に次の点も浮き彫りにした。第一に、日本も含む、世界経済における製造業と非製造業のコントラストの解消であり、国・地域毎の経済物価情勢のばらつきである。例えば、米欧では、物価上昇に対する政策金利の引上げの影響もあつて、製造業では新規受注が減少する一方で、足許では、長引くIT需要のダウントレンドのサイクルが底を打ちつつあることがプラス材料となり、鉱工業の生産稼働率は、全体として横這いの動きとなっている。また、非製造業では、サービス業で「コロナ前の状況への回復が一巡した後は、横這いの動きとなっている。こうした中、欧州では、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中で、ロシアへのエネルギー依存度が高いバルト3国の物価高が目立つ。このほか、中国経済が減速感を強める中、中国向けの輸出割合が高いドイツでは、影響が強めに出ている。このように、国・地域による経済的なばらつきが顕著になったことが昨今の特徴である。

第二に、一旦は、コロナ禍という経済の需要不足の状況により、先送りされていた労働力不足の問題が、社会経済活動の再開で、より深刻化するかたちで顕在化したことである。短観の雇用人員判断でも、人手は一貫して大幅な不足超となっている。これは、需要の回復と、地域人口減少の中、2010年代に女性・高齢者の労働参加が進んだ後、足許では、とくにバ

(図表4)北陸の観光産業の特徴 (宿泊施設)

(1)ホテル・旅館

福井県	石川県		福井県との差
	収容人員	施設	
福井市 2,086 10	金沢市 22,304 117	+20,218	+107
あわら市 4,956 18	加賀市 12,671 57	+7,715	+39
敦賀市 790 4			
その他地域 1,991 16	その他地域 20,253 197	+18,262	+181
合計 9,823 48	合計 55,228 371	+45,405	+323

(2)宿泊施設全体

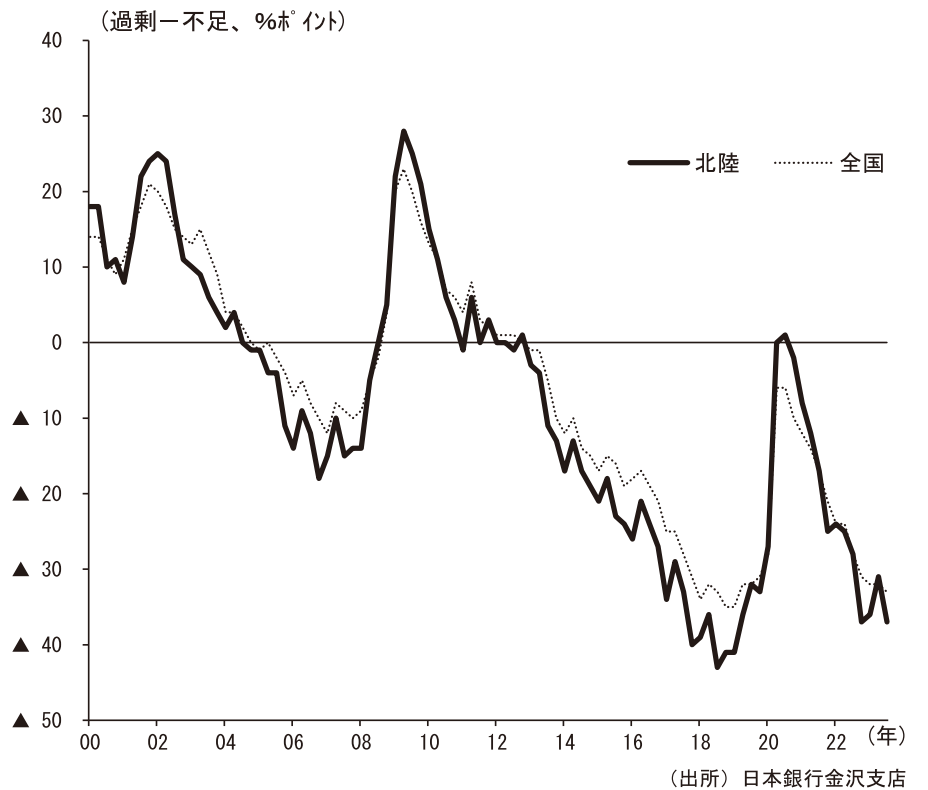
福井県	石川県		福井県との差	
	収容人員	施設	収容人員	施設
福井市 7,051 118	金沢市 26,068 376	+19,017	+258	
あわら市 6,369 31	加賀市 13,226 78	+6,857	+47	
敦賀市 3,176 53				
その他地域 21,389 515	その他地域 27,532 450	+6,143	▲ 65	
合計 37,985 717	合計 66,826 904	+28,841	+187	

(注)福井県は2022年、石川県は2021年、富山県は2021年度。
 福井県は、宿泊施設全体数からキャンプ場は除外。富山県は収容人員が不明のため、ホテル・旅館の客室数を参考値として記載。
 (出所)福井県「福井県観光客入込数(推計)」、石川県「統計からみた石川県の観光」、富山県「富山県観光客入込数等」

ピープーマー世代が後期高齢者となり、下押し圧力がかかる時期にあり、追加的な労働力は期待し難い状況にあるためである。需要回復が急速に進む宿泊業界、運輸業界等から、人手不足に伴う、「需要の取りこぼし」という話が多く聞かれており、県民の生活実感としても違和感のないところだと思つ。労働力人口が減少する下で、経済成長を両立させるためには、労働生産性の向上が必要であることは言つまでもない。その際には、限られた労働人口が、より生産性の高いセクターに移動する流動性確保が前提であり、そのため、労働者の再教育(リスキリング)が重要といふことになる。

少子高齢化・人口減少の下での地域経済のあり方、人手不足・労働生産性向上の必要性、東京一極集中の問題。相互に絡み合つて、地域経済に関わる誰にとつても頭が痛い課題である。困難な状況への対処の仕方は、論点多岐に亘るが、あえて大局的にみると、北陸・石川・金沢という地域の「強み」を改めて見つめ直し、磨き上げていくことが求められる時期にきているように思う。北陸・石川・金沢という地域の「強み」とは、①付加価値の高い観光業、②クリーンエネルギーを活用したモノづくりの伝統、③広く社会経済産業の担い手となる充実した人材教育、の3点である。①付加価値の高い観光業については、関連の深い、「飲食・宿泊業」の労働生産性の全国順位をみると、富山県1位、石川県5位である。インバウンド需要が急速に回復し、また北陸新幹線敦賀延伸を控え、17位の福井県にも質の高い観光を横展開し、底上げを図りつつ、北陸全体の観光の質を高める好機と言えよう。②クリーンエネルギーを活用したモノづくりの伝統については、言つまでもなく、水力発電を活かして近代工業化を成し遂げた北陸の産業モデルである。昨今の脱炭素の流れの中で、水力に限らず、幅広く再生可能エネルギーをどのように活かしていくか、環境保護と

(図表3)雇用人員判断DI (全産業)



で、地域の働き手になる可能性を秘めている。殆どの地域にはない、大きなアドバンテージである。

金沢の街は、明治維新後、社会の担い手が武士である「武家社会」であったが故に、衰退は著しかったと言われている。しかしながら、明治後半、北陸地方は、モノづくりの伝統と人材を活かし、近代工業化を成し遂げ、米穀以外にも、羽二重(織物)など重要商品の生産地やその関連産業の拠点として、日本海側で重きをなした。日本銀行金沢支店は、1909年に、当地財界より、産業振興には金融面での後押しが不可欠との要望が出された経緯もあり、日本海側では初の出張所として開設されている。香林坊地区は、当時から商業の中心地であったほか、石川県庁や金沢市役所も近隣に所在しており、石川県の政治・経済の中心地として重要なエリアであり、当店設置後は、地元金融機関の本店や出先金融機関の支店が居並ぶ金融の中心地としても存在感を高めた。本誌の表紙にもある初代店舗は、日本近代建築の父とされ、日本銀行本店本館や東京駅を手掛けた辰野金吾の設計であり、1954年には、前営業所となる二代目の店舗に改築された。

そして、香林坊での114年の長い歴史に幕を閉じ、11月6日からは、広岡の地で、「円滑な業務遂行・業務継続力の確保」、「地域的社会的な要請への対応」を重視し、一段と機能を高めた新営業所での営業を開始したところである。時は流れ、地域のあり方は大きく変容しようとも、北陸の地は、時々の環境変化に的確に対応し、発展を続けてきた。日本銀行としても、中央銀行サービスの確実な提供と、地域経済発展への積極的な行動を通じた貢献への思いを、職員の精神にしっかりと受け継ぎながら、新たな歴史を刻んでいく所存である。